



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智

TEL 03-3493-0777

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	113,692	6.5	3,314	22.8	2,845	40.2	1,383	168.1
23年3月期第2四半期	106,723	17.1	2,699	—	2,029	—	516	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 233百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,817百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.83	—
23年3月期第2四半期	2.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	199,617	—	79,447	—	—	39.4
23年3月期	203,956	—	80,165	—	—	39.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 78,736百万円 23年3月期 79,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	10.2	9,800	39.9	8,600	64.1	4,400	112.3	18.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	240,775,103 株	23年3月期	240,775,103 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,584,482 株	23年3月期	3,576,679 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	237,195,279 株	23年3月期2Q	240,229,583 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により毀損したサプライチェーンの復旧が進み、鉱工業生産は緩やかに持ち直してまいりました。しかし、震災の影響による企業業績や個人消費の伸び悩みに加え、欧米の金融市場の動揺や歴史的な円高の継続、新興国の成長の鈍化等、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、拡大する海外市場への対応に取り組み、中国において建設機械用足回り部品である履帯の組立能力及び現地調達率の向上を図るための第二の生産拠点の設立やベトナムにおいて二輪車等に使用される工業用ファスナーの生産工場の建設を決定し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。販売につきましては、主要事業分野である自動車・産業機械部品事業において、建設機械用足回り部品が海外需要を中心として堅調に推移するとともに、期初においては顧客の生産調整の影響を受けた自動車用ホイールの需要につきましても回復の動きが見られました。

その結果、売上高1,136億9千2百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益33億1千4百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益28億4千5百万円（前年同期比40.2%増）、四半期純利益13億8千3百万円（前年同期比168.1%増）を計上することができました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、東日本大震災等の影響を受け、厳しい市場環境となりました。電炉業界においては、主力市場である土木・建築向け鋼材の需要が引き続き低迷する中、販売価格は下落いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、自動車・産業機械部品事業に供給する建設機械用足回り部品・ホイール向け鋼材需要が引き続き堅調に推移するとともに、適正な販売価格の維持に努めてまいりました。その結果、売上高は342億6千4百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は17億4千8百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

建設機械業界は、東日本大震災の影響を受けたものの、新興国でのインフラ整備や資源開発等の海外需要が引き続き好調に推移いたしました。一方、自動車業界は、第2四半期に入り、生産は持ち直してまいりましたが、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響は大きく、生産台数は前年同期を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品が引き続き好調に推移いたしました。また、自動車生産の持ち直しを受け、トラック用ホイールを中心に需要が回復してまいりました。その結果、売上高は721億3千3百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は33億7千6百万円（前年同期比11.8%増）を計上することができました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っており、売上高は72億9千4百万円、営業利益は3億3千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,996億1千7百万円となり、前連結会計年度末比43億3千8百万円の減少となりました。おもに、受取手形及び売掛金の減少16億6千万円、投資有価証券の減少27億1千8百万円等によるものです。

負債につきましては、1,201億7千万円となり、前連結会計年度末比36億2千万円の減少となりました。おもに、普通社債の償還33億円等によるものです。

純資産につきましては、794億4千7百万円となり、前連結会計年度末比7億1千7百万円の減少となりました。おもに、利益剰余金の増加4億3千4百万円及び為替換算調整勘定の増加2億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億1千6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災による落ち込みからの持ち直しが期待されるものの、欧米の金融市場の動揺や歴史的な円高の継続、新興国の成長の鈍化、タイで発生した大洪水の影響等の下振れ懸念により、予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、海外市場への確実な事業展開と国内事業基盤の再構築を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成23年7月20日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,853	18,975
受取手形及び売掛金	47,490	45,829
商品及び製品	14,386	14,937
仕掛品	4,316	4,287
原材料及び貯蔵品	8,932	9,228
繰延税金資産	2,383	2,834
その他	4,789	5,211
貸倒引当金	△45	△39
流動資産合計	101,106	101,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,406	70,323
減価償却累計額	△46,009	△46,650
建物及び構築物（純額）	24,396	23,672
機械装置及び運搬具	151,658	152,296
減価償却累計額	△123,193	△125,055
機械装置及び運搬具（純額）	28,465	27,241
土地	18,261	18,256
リース資産	1,005	1,053
減価償却累計額	△95	△132
リース資産（純額）	909	920
建設仮勘定	766	475
その他	30,433	28,374
減価償却累計額	△28,593	△26,731
その他（純額）	1,840	1,642
有形固定資産合計	74,640	72,208
無形固定資産		
その他	555	625
無形固定資産合計	555	625
投資その他の資産		
投資有価証券	23,132	20,414
繰延税金資産	1,798	2,463
その他	2,803	2,712
貸倒引当金	△80	△72
投資その他の資産合計	27,653	25,517
固定資産合計	102,849	98,351
資産合計	203,956	199,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,549	38,056
短期借入金	25,666	27,524
1年内償還予定の社債	3,300	300
リース債務	71	79
未払法人税等	1,169	1,142
資産除去債務	18	—
その他	8,805	8,505
流動負債合計	77,580	75,608
固定負債		
社債	13,900	13,600
長期借入金	18,829	18,436
リース債務	834	836
繰延税金負債	308	110
退職給付引当金	5,650	6,209
役員退職慰労引当金	876	795
定期修繕引当金	731	395
資産除去債務	260	260
負ののれん	114	—
その他	4,703	3,917
固定負債合計	46,210	44,562
負債合計	123,790	120,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	45,299	45,734
自己株式	△859	△861
株主資本合計	84,247	84,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	△478
繰延ヘッジ損益	1	△11
為替換算調整勘定	△5,686	△5,454
その他の包括利益累計額合計	△4,747	△5,944
少数株主持分	665	711
純資産合計	80,165	79,447
負債純資産合計	203,956	199,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	106,723	113,692
売上原価	91,214	97,467
売上総利益	15,508	16,224
販売費及び一般管理費	12,809	12,909
営業利益	2,699	3,314
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	208	232
負ののれん償却額	115	114
その他	393	269
営業外収益合計	734	636
営業外費用		
支払利息	521	493
持分法による投資損失	392	269
為替差損	292	118
その他	197	224
営業外費用合計	1,404	1,105
経常利益	2,029	2,845
特別利益		
固定資産売却益	7	26
投資有価証券売却益	32	—
適格退職年金終了益	86	—
その他	1	4
特別利益合計	127	30
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	168	257
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	—
その他	11	67
特別損失合計	357	680
税金等調整前四半期純利益	1,799	2,195
法人税等	1,217	753
少数株主損益調整前四半期純利益	582	1,442
少数株主利益	65	58
四半期純利益	516	1,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,980	△1,396
繰延ヘッジ損益	△8	△13
為替換算調整勘定	△414	220
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△20
その他の包括利益合計	△2,399	△1,208
四半期包括利益	△1,817	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,873	187
少数株主に係る四半期包括利益	55	46

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。